

財 務 諸 表

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(第46期)

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	15,946,833,200	13,325,841,294	2,620,991,906
未 収 金	760,723,099	708,982,425	51,740,674
貯 蔵 品	26,744,731	26,307,283	437,448
未 収 利 息	251,102	202,988	48,114
前 払 費 用	24,523,623	21,464,046	3,059,577
貸 倒 引 当 金	△1,459,832	△1,459,568	△264
流動資産合計	16,757,615,923	14,081,338,468	2,676,277,455
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	629,465,949	629,465,949	0
基本財産合計	629,465,949	629,465,949	0
(2) 特 定 資 産			
福 祉 基 金	50,000,000	30,182,369	19,817,631
特定資産合計	50,000,000	30,182,369	19,817,631
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	32,256,069,532	31,930,276,656	325,792,876
建 物 附 属 設 備	16,083,889,788	15,850,251,604	233,638,184
構 築 物	2,772,000,913	2,759,372,663	12,628,250
車 両 運 搬 具	113,623,052	109,977,569	3,645,483
什 器 備 品	1,698,570,828	1,618,884,050	79,686,778
リ ー ス 資 産	22,780,440	0	22,780,440
減 価 償 却 累 計 額	△32,396,129,756	△31,281,505,788	△1,114,623,968
土 地	10,233,969,223	10,233,969,223	0
建 設 仮 勘 定	333,856,239	1,674,000	332,182,239
永 代 使 用 権	143,142,500	143,142,500	0
電 話 加 入 権	9,203,332	9,203,332	0
ソ フ ト ウ ェ ア	29,455,609	26,002,212	3,453,397
施 設 利 用 権	0	4,300,113	△4,300,113
定 期 預 金	855,943,827	1,274,662,208	△418,718,381
出 資 金	3,750,000	3,750,000	0
敷 金 ・ 保 証 金	16,422,998	16,483,138	△60,140
入 会 金	2,500,000	2,500,000	0
長 期 前 払 費 用	5,204,732	18,289,350	△13,084,618
長 期 未 収 金	39,150,000	40,950,000	△1,800,000
貸 倒 引 当 金	△19,575,000	△20,475,000	900,000
その他固定資産合計	32,203,828,257	32,741,707,830	△537,879,573
固定資産合計	32,883,294,206	33,401,356,148	△518,061,942
資 産 合 計	49,640,910,129	47,482,694,616	2,158,215,513

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,477,827,273	736,695,940	741,131,333
未払消費税等	17,139,000	8,763,500	8,375,500
未払法人税等	563,000	563,000	0
預り金	139,955,653	134,989,152	4,966,501
1年以内返済予定 銀行借入金	515,836,000	515,836,000	0
リース債務	4,073,724	0	4,073,724
賞与引当金	237,113,447	243,880,103	△6,766,656
流動負債合計	2,392,508,097	1,640,727,695	751,780,402
2. 固定負債			
銀行借入金	7,496,185,608	8,012,021,608	△515,836,000
リース債務	13,662,818	0	13,662,818
退職給付引当金	140,963,652	125,478,084	15,485,568
役員退職慰労引当金	77,734,400	70,756,800	6,977,600
入居前受金	31,028,575,836	29,529,528,870	1,499,046,966
長期預り金	1,942,858,026	1,911,163,968	31,694,058
固定負債合計	40,699,980,340	39,648,949,330	1,051,031,010
負債合計	43,092,488,437	41,289,677,025	1,802,811,412
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	90,000,000	90,000,000	0
指定正味財産合計	90,000,000	90,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(90,000,000)	(90,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	6,458,421,692	6,103,017,591	355,404,101
(うち特定資産への充当額)	(539,465,949)	(539,465,949)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(30,182,369)	(19,817,631)
正味財産合計	6,548,421,692	6,193,017,591	355,404,101
負債及び正味財産合計	49,640,910,129	47,482,694,616	2,158,215,513

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産利息	66,541	66,541	0
② 事業収益			
入居金収益	3,647,056,297	3,487,910,500	159,145,797
管理費収益	1,592,876,875	1,579,036,605	13,840,270
介護保険収益	1,580,650,518	1,594,395,787	△13,745,269
食堂収益	883,567,781	891,116,944	△7,549,163
診療収益	432,591,312	434,395,631	△1,804,319
介護収益	12,612,462	12,766,633	△154,171
売店収益	75,965,801	77,682,878	△1,717,077
共同墓地収益	12,500,000	6,000,000	6,500,000
賃貸収益	25,810,175	25,560,044	250,131
電力水道光熱収益	106,280,911	107,088,221	△807,310
雑誌販売収益	16,710	21,592	△4,882
その他収益	24,678,896	26,133,202	△1,454,306
③ 受取寄付金			
寄付金収益	181,739,830	200,165,956	△18,426,126
④ 雑収益			
受取利息	5,028,487	4,152,883	875,604
雑収益	90,428,860	68,352,731	22,076,129
経常収益計	8,671,871,456	8,514,846,148	157,025,308
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	53,511,619	53,532,228	△20,609
給料手当	2,008,191,898	1,945,779,513	62,412,385
備人費	1,173,966,472	1,241,116,993	△67,150,521
賞与引当金繰入	236,294,722	243,201,118	△6,906,396
役員退職慰労引当金繰入額	5,788,288	5,788,288	0
退職給付費用	165,013,960	108,104,550	56,909,410
福利厚生費	453,339,729	470,825,691	△17,485,962
有形固定資産減価償却費	1,171,401,576	1,159,649,987	11,751,589
無形固定資産償却費	15,412,580	16,110,572	△697,992
施設維持費	347,725,616	342,527,543	5,198,073
租税公課	302,600,730	300,202,721	2,398,009
修繕費	579,990,724	620,597,362	△40,606,638
募集費	165,723,122	176,810,137	△11,087,015
売店仕入	61,306,225	60,712,235	593,990
食堂材料費	405,210,483	410,857,133	△5,646,650
診療所材料費	108,806,700	111,544,192	△2,737,492
医療介護費	5,566,083	5,762,829	△196,746
水道光熱費	409,108,195	404,291,379	4,816,816
消耗品費	130,734,136	99,391,934	31,342,202
旅費交通費	40,203,671	33,206,369	6,997,302
通信運搬費	27,032,310	27,045,143	△12,833

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
行 事 催 事 費	34,711,007	35,963,735	△1,252,728
賃 借 料	66,991,035	69,095,452	△2,104,417
保 険 料	18,390,897	17,715,672	675,225
養 成 費	11,470,088	16,086,231	△4,616,143
事 務 用 品 費	34,258,706	32,332,392	1,926,314
入居者生活保証拠出金	37,171,000	31,744,000	5,427,000
支 払 利 息	39,424,649	41,869,777	△2,445,128
そ の 他 事 業 費	169,134,138	164,778,247	4,355,891
② 管 理 費			
役 員 報 酬	8,594,939	9,611,331	△1,016,392
給 料 手 当	6,171,965	5,618,076	553,889
賞 与 引 当 金 繰 入	818,725	678,985	139,740
役員退職慰労引当金繰入額	1,189,312	1,189,312	0
退 職 給 付 費 用	627,332	583,148	44,184
福 利 厚 生 費	1,757,171	1,789,806	△32,635
そ の 他 管 理 費	16,873,715	17,448,938	△575,223
経 常 費 用 計	8,314,513,518	8,283,563,019	30,950,499
当 期 経 常 増 減 額	357,357,938	231,283,129	126,074,809
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
① 貸 倒 引 当 金 戻 入 額			
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	899,736	3,117,486	△2,217,750
② 固 定 資 産 売 却 益			
車 両 運 搬 具 売 却 益	263,537	399,999	△136,462
什 器 備 品 売 却 益	253,145	0	253,145
③ 返 済 保 証 金 取 崩 収 益			
返 済 保 証 金 取 崩 収 益	0	1,422,471,190	△1,422,471,190
経 常 外 収 益 計	1,416,418	1,425,988,675	△1,424,572,257
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 除 却 損			
建 物 付 属 設 備 除 却 損	2,545,703	843,592	1,702,111
車 両 運 搬 具 除 却 損	1	0	1
什 器 備 品 除 却 損	261,551	1,560,672	△1,299,121
経 常 外 費 用 計	2,807,255	2,404,264	402,991
当 期 経 常 外 増 減 額	△1,390,837	1,423,584,411	△1,424,975,248
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	355,967,101	1,654,867,540	△1,298,900,439
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	563,000	563,000	0
法 人 税 等 調 整 額	0	768,103,275	△768,103,275
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	355,404,101	886,201,265	△530,797,164
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	6,103,017,591	5,216,816,326	886,201,265
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	6,458,421,692	6,103,017,591	355,404,101
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	90,000,000	90,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	90,000,000	90,000,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	6,548,421,692	6,193,017,591	355,404,101

キャッシュ・フロー計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	355,967,101	1,654,867,540	△ 1,298,900,439
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費	1,187,185,227	1,176,240,163	10,945,064
(2) 寄付金収益	△ 14,472,240	△ 959,802	△ 13,512,438
(3) 受取利息及び受取配当金	△ 5,095,028	△ 4,219,424	△ 875,604
(4) 支払利息	39,424,649	41,869,777	△ 2,445,128
(5) 固定資産売却益	△ 516,682	△ 399,999	△ 116,683
(6) 固定資産除売却損	2,807,255	2,404,264	402,991
(7) 未収金の増減額	△ 51,740,674	△ 27,587,198	△ 24,153,476
(8) 貯蔵品の増減額	235,008	1,120,012	△ 885,004
(9) 未払金の増減額	267,392,773	89,202,802	178,189,971
(10) 入居前受金の増減額	1,499,046,966	1,234,212,145	264,834,821
(11) 返済保証金の増減額	0	△ 1,422,471,190	1,422,471,190
(12) 役員退職慰労引当金の増減額	6,977,600	6,977,600	0
(13) 退職給付引当金の増減額	15,485,568	△ 13,559,971	29,045,539
(14) 前払費用の増減額	△ 3,059,577	△ 9,717,406	6,657,829
(15) 長期前払費用の増減額	13,084,618	△ 17,476,637	30,561,255
(16) 貸倒引当金の増減額	△ 899,736	△ 3,117,486	2,217,750
(17) 未払消費税の増減額	8,375,500	△ 3,559,000	11,934,500
(18) 預り金の増減額	36,660,559	55,063,716	△ 18,403,157
(19) 賞与引当金の増減額	△ 6,766,656	△ 28,021,912	21,255,256
(20) 利息配当金受取額	5,046,914	4,183,242	863,672
(21) 利息支払額	△ 39,424,649	△ 41,869,777	2,445,128
キャッシュ・フローへの調整額計	2,959,747,395	1,038,313,919	1,921,433,476
3. 法人税等の支払額	△ 563,000	△ 563,000	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,315,151,496	2,692,618,459	622,533,037
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
(1) 定期預金払戻収入	544,757,368	68,136,033	476,621,335
(2) 有形固定資産売却収入	1,626,418	400,000	1,226,418
(3) 敷金戻り収入	890,900	1,180,800	△ 289,900
(4) 保証金戻り収入	1,800,000	1,800,000	0
投資活動収入計	549,074,686	71,516,833	477,557,853
2. 投資活動支出			
(1) 定期預金預入支出	2,126,038,987	2,111,044,243	14,994,744
(2) 福祉基金取得支出	19,817,631	14,812,764	5,004,867
(3) 有形固定資産取得支出	577,562,844	627,669,589	△ 50,106,745
(4) 無形固定資産取得支出	0	3,574,800	△ 3,574,800
(5) 敷金支出	830,760	972,600	△ 141,840
投資活動支出計	2,724,250,222	2,758,073,996	△ 33,823,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,175,175,536	△ 2,686,557,163	511,381,627
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動支出			
(1) 長期借入金返済支出	515,836,000	515,836,000	0
(2) リース債務返済支出	2,475,598	0	2,475,598
財務活動支出計	518,311,598	515,836,000	2,475,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 518,311,598	△ 515,836,000	△ 2,475,598
IV 現金及び現金同等物の増減額	621,664,362	△ 509,774,704	1,131,439,066
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,327,006,550	3,836,781,254	△ 509,774,704
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,948,670,912	3,327,006,550	621,664,362

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法(リース資産を除く)

② 無形固定資産 定額法(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、回収可能性を評価して計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異(224百万円)は15年で費用処理している。

・役員退職慰労引当金

内規に基づく退職金見積額をもって計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	629,465,949	—	—	629,465,949
小 計	629,465,949	0	0	629,465,949
特定資産				
福祉基金	30,182,369	19,817,631	—	50,000,000
小 計	30,182,369	19,817,631	0	50,000,000
合 計	659,648,318	19,817,631	0	679,465,949

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)
基本財産			
定期預金	629,465,949	(90,000,000)	(539,465,949)
小 計	629,465,949	(90,000,000)	(539,465,949)
特定資産			
福祉基金	50,000,000	—	(50,000,000)
小 計	50,000,000	(0)	(50,000,000)
合 計	679,465,949	(90,000,000)	(589,465,949)

4. 担保に供している資産

(1) 資産 (帳簿価額)

(単位:円)

土 地	6,927,972,881
建 物	11,512,976,240
建 物 附 属 設 備	2,507,280,813
合 計	20,948,229,934

(2) 上記に対する借入金

(単位:円)

1年以内返済予定銀行借入金	515,836,000
銀 行 借 入 金	7,496,185,608
合 計	8,012,021,608

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は、保有しておりません。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等 の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
寄付金						
	聖隷福祉事業団他9件	90,000,000	—	—	90,000,000	指定正味財産
	遺贈17件	—	162,737,570	162,737,570	—	—
	入居者等26件	—	19,002,260	19,002,260	—	—
合 計		90,000,000	181,739,830	181,739,830	90,000,000	

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	13,325,841,294	現金預金勘定	15,946,833,200
預入期間が3ヶ月を超える定期	△10,000,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期	△12,000,000,000
貯蔵品に含まれる商品券等現金同等物	1,165,256	貯蔵品に含まれる商品券等現金同等物	1,837,712
現金及び現金同等物	3,327,006,550	現金及び現金同等物	3,948,670,912

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
現物により寄付を受けた固定資産が 959,802 円ある。	現物により寄付を受けた固定資産が 14,472,240 円ある。
	当年度計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額がそれぞれ 22,780,440 円ある。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△1,213,909,131
② 年金資産	1,042,999,133
③ 会計基準変更時差異の未処理額	29,946,346
④ 退職給付引当金(①+②+③)	△140,963,652

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	150,668,121
② 会計基準変更時差異の費用処理額	14,973,171
③ 退職給付費用(①+②)	165,641,292

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

9. ファイナンス・リース取引関係

リース資産の主な内容

複合機、サーバー及び防犯用テレビカメラである。

10. 資産除去債務関係

当財団は、本部事務所等の不動産賃貸契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

11. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位:円)

賞与引当金繰入限度超過額	81,929,243
事業所税	1,009,855
貸倒引当金繰入超過額	7,275,947
一括減価償却の償却限度超過額	7,509,989
繰延消費税の超過額	15,314,168
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	25,620,923
退職給付引当金繰入限度超過額	48,308,938
入居前受金	2,867,073,904
減価償却超過額	30,812,406
繰越欠損金	1,652,288,580
小計	4,737,143,953
評価性引当額	△4,737,143,953
繰延税金資産合計	0

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	157,326,855	198,640,246	355,967,101
法人税、住民税及び事業税(B)	-	563,000	563,000
法人税等調整額(C)	-	0	0
当期一般正味財産増減額(A)-(B)-(C)	157,326,855	198,077,246	355,404,101

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	34.5%
(調整)	
評価性引当額の増減	△34.8%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	21,934,568	1,060,912	-	1,960,648	21,034,832
賞与引当金	243,880,103	237,113,447	243,880,103	-	237,113,447
退職給付引当金	125,478,084	150,534,446	135,048,878	-	140,963,652
役員退職慰労引当金	70,756,800	6,977,600	-	-	77,734,400

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金		
	現金	手元保管	運営資金として 6,539,258
	普通預金	りそな銀行東京営業部	運営資金として 1,610,720,610
		静岡銀行浜松営業部	〃 859,646,583
		みずほ銀行東京営業部他2店	〃 475,058,240
		三井住友銀行銀座支店他2店	〃 320,515,475
		三菱UFJ銀行銀座支店他2店	〃 107,814,146
		スルガ銀行浜松追分支店他2店	〃 57,336,618
		清水銀行東京支店	〃 14,891,564
		みなと銀行西鈴蘭台支店	〃 14,390,063
		京都信用金庫宇治支店	〃 2,053,719
		遠州信用金庫中川支店	〃 809,871
		郵便局日本橋人形町他3店	〃 692,755
		三島信用金庫伊豆高原支店	〃 299,681
		三井住友信託銀行本店営業部	〃 158,866
		千葉興業銀行佐倉支店	〃 63,504
		さがみ信用金庫湯河原支店	〃 12,890
		スルガ銀行浜松追分支店他2店	身元引受契約金・生活事務委任契約金 475,322,698
	郵便振替	郵便局日本橋人形町	運営資金として 506,659
	定期預金	静岡銀行浜松営業部	運営資金として 5,500,000,000
		りそな銀行東京営業部	〃 5,500,000,000
		清水銀行東京支店	〃 1,000,000,000
			< 現金預金計 >
未収金	入居者他	本部 管理費他 施設 管理費他 浜松ゆうゆうの里 伊豆高原ゆうゆうの里 神戸ゆうゆうの里 湯河原ゆうゆうの里 大阪ゆうゆうの里 佐倉ゆうゆうの里 京都ゆうゆうの里 75,287,106 119,085,064 129,966,319 74,264,138 95,926,593 118,559,663 109,537,589 760,723,099	38,096,627
		< 未収金計 >	760,723,099
貯蔵品	食堂、診療所、売店他の棚卸品 商品券等	ゆうゆうの里、本部 ゆうゆうの里、本部 24,907,019 1,837,712 26,744,731	24,907,019
		< 貯蔵品計 >	26,744,731
未収利息		基本財産定期預金他の利息	251,102
前払費用	関電不動産開発(株)他 あいおいニッセイ同和損害保険(株)他	本部、ゆうゆうの里 事務所家賃他 本部、ゆうゆうの里 火災保険料他 6,877,103 17,646,520 24,523,623	6,877,103
		< 前払費用計 >	24,523,623
貸倒引当金		管理費等の貸倒への引当	△ 1,459,832
流動資産合計			16,757,615,923

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	大和綜合印刷(株)他 (株)中部技術サービス他 いとう漁業協同組合他 神戸ビル管理(株)他 (株)東海医療機械他 (株)トークティ守口他 三幸(株)他 関電ファンシリティーズ(株)他	本部 浜松ゆうゆうの里 伊豆高原ゆうゆうの里 神戸ゆうゆうの里 湯河原ゆうゆうの里 大阪ゆうゆうの里 佐倉ゆうゆうの里 京都ゆうゆうの里 〈未払金計〉	522,781,072 116,486,069 144,042,254 189,852,024 74,056,470 126,567,689 181,247,899 122,793,796 1,477,827,273
	未払消費税等	日本橋税務署	平成30年度消費税等	17,139,000
	未払法人税等	東京都中央都税事務所他	平成30年度法人住民税	563,000
	預り金			
	倉庫預り金	入居者	倉庫の保証金の預り金	36,100,000
	職員預り金	税務署他	所得税の預り金他	44,710,847
	入居者預り金	入居者	預り預託金の未精算金他	56,144,806
	預り保証金	トークティ守口A棟管理組合	エレベータ保証金	3,000,000
			〈預り金計〉	139,955,653
	1年以内返済予定 銀行借入金	静岡銀行 浜松営業部 清水銀行 東京支店	翌年度約定返済分 "	470,000,000 45,836,000
			〈1年以内返済予定銀行借入金計〉	515,836,000
	リース債務	シャープファイナンス(株)他	複合機他	4,073,724
	賞与引当金	職員	職員の夏季賞与への引当	237,113,447
流動負債合計				2,392,508,097
(固定負債)	銀行借入金	静岡銀行 浜松営業部 清水銀行 東京支店	運営資金 "	7,267,000,000 229,185,608
			〈銀行借入金計〉	7,496,185,608
	リース債務	シャープファイナンス(株)他	複合機他	13,662,818
	退職給付引当金	職員	職員の退職金への引当	140,963,652
	役員退職慰労引当金	役員	役員の退職金への引当	77,734,400
	入居前受金		入居契約を履行するための前受金	31,028,575,836
	長期預り金			
	介護調整預り金	ゆうゆうの里介護費調整互助会	介護費調整金	415,091,501
	身元引受預り金	入居者	身元引受契約預託金	464,266,525
	生活事務委任預り金	入居者	生活事務委任契約預託金	867,000,000
	共同墓地預り金	入居者	共同墓地契約金	196,500,000
			〈長期預り金計〉	1,942,858,026
	固定負債合計			
負債合計				43,092,488,437
正味財産				6,548,421,692

令和元年 6 月 6 日

一般財団法人 日本老人福祉財団
理事長 青木 雅人 殿

監査報告書

一般財団法人 日本老人福祉財団

監事 川合晋太郎 
監事 濱口博史 
監事 関勇一郎 

第 46 期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他理事の職務の執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監事の監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、各監事が分担して、必要な調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、重要な決裁文書や報告書を閲覧し、当財団の理事等及び会計監査人から、職務の執行状況等について報告を受け、また、随時説明を求めました。

会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関しては、会計監査人より監査に関する品質管理基準（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等にしたがって整備している旨の通知を受けました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当財団の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当財団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当であり、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。
- (4) 会計監査人監査法人薄衣佐吉事務所の監査の方法及び結果は相当です。

以上

独立監査人の監査報告書

令和元年6月3日

一般財団法人 日本老人福祉財団

理事会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士

業務執行社員

代表社員 公認会計士

業務執行社員

河合 洋明



田所 貴広



<財務諸表監査>

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定及び一般財団法人日本老人福祉財団定款第28条第1項の規定に基づき、一般財団法人日本老人福祉財団の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の貸借対照表及び損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適

正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、一般財団法人日本老人福祉財団の定款第 28 条第 1 項の規定に基づき、一般財団法人日本老人福祉財団の平成 31 年 3 月 31 日現在の平成 30 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

利害関係

一般財団法人日本老人福祉財団と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上